



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 近藤 洋介
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 石井 康之 TEL 03-5638-8221
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月7日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	11,439	△1.2	1,179	4.3	1,304	2.8	831	△15.7
2025年5月期	11,580	3.3	1,131	△4.0	1,269	△5.9	986	43.5

（注）包括利益 2026年5月期 1,262百万円（36.5%） 2025年5月期 924百万円（△17.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	117.36	—	4.6	6.3	10.3
2025年5月期	139.23	—	5.7	6.1	9.8

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 18百万円 2025年5月期 29百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	21,206	18,732	87.8	2,628.23
2025年5月期	20,340	17,769	86.9	2,494.67

（参考）自己資本 2026年5月期 18,613百万円 2025年5月期 17,667百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	909	△248	△444	3,679
2025年5月期	379	△418	△601	3,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	21.00	—	21.00	42.00	297	30.2	1.7
2026年5月期	—	21.00	—	21.00	42.00	297	35.8	1.6
2027年5月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		36.3	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,830	7.1	675	28.1	700	18.8	460	20.2	64.95
通期	11,880	3.9	1,355	14.9	1,440	10.4	975	17.3	137.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 上海西格瑪総合国際貿易有限公司、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	7,552,628株	2025年5月期	7,552,628株
2026年5月期	470,456株	2025年5月期	470,450株
2026年5月期	7,082,176株	2025年5月期	7,082,178株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	9,245	△1.4	1,054	1.3	1,171	1.3	773	△14.3
2025年5月期	9,380	1.0	1,040	△3.2	1,156	△6.9	903	44.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	109.29	—
2025年5月期	127.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	17,177	15,120	88.0	2,135.00
2025年5月期	16,835	14,576	86.6	2,058.25

(参考) 自己資本 2026年5月期 15,120百万円 2025年5月期 14,576百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,700	7.2	570	△0.7	385	△0.6	54.36
通期	9,600	3.8	1,160	△1.0	810	4.7	114.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移し、欧州も緩やかな持ち直しが見られる等、総じて回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策を巡る動向や、各国の金融政策に伴う為替や物価の変動、中東地域における地政学的リスクの高まり等による原材料価格やエネルギー価格の変動等、依然として不透明感が強い状況が続きました。

当社グループにおいては、国内外の大学・官公庁等の研究開発分野向け及び産業分野向けにおける光学要素部品・システム製品を中心に事業を展開した結果、特定顧客及び特定業界向けの業績依存度は低いながらも、電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界の業況の影響を受ける形で推移いたしました。海外地域向けの需要は、米国地域及び中国地域等の産業分野を中心に回復基調で推移したとともに、東南アジア地域では大学・官公庁等の研究開発分野向けは量子関連分野等を中心に底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中、特注対応力を押し出した積極的な光ソリューション提案営業の展開の強化等を進めてまいりました。当期における売上高については、第3四半期までは厳しい環境の影響を受けて前年を下回る水準で推移する中で、第4四半期から持ち直しましたが、通期では前年同期の業績にわずかに届かない結果となりました。

営業利益は、持続的な事業拡大に向けた人的投資や設備投資等による人件費及び減価償却費等が増加いたしました。また、価格改定により販売単価が改善した他、グローバル生産体制の強化による供給力の向上や、継続的な業務効率化等による費用削減等に取り組んだ結果、前年同期比で増加いたしました。

その結果、売上高114億3千9百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益11億7千9百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益13億4百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3千1百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、光学基本機器製品では、2025年1月実施した価格改定の効果が当期を通じて得られたとともに、海外地域向け及びエレクトロニクス分野向けの製造装置・検査装置への組み込み用途のステージ等が堅調に推移いたしました。又、自動応用製品では、バイオ業界向けにおける一部の大口顧客向けの在庫調整が解消され、バイオ顕微鏡用ステージが堅調に推移し、研究開発分野向け及びエレクトロニクス業界向けにおいて、調芯システムが好調に推移いたしました。半面、光学素子・薄膜製品においては、海外地域向けの需要が回復基調で推移したこと等により球面レンズ等が堅調に推移いたしました。また、エレクトロニクス分野向けにおける一部の大口顧客向けの製造装置・検査装置への組み込み用途のレンズやミラー等が停滞いたしました。これら製品セグメント毎の概況により、全体として横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は98億3千1百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は16億3千6百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス業界向けにおける製造装置・検査装置への組み込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品が総じて軟調に推移いたしました。又、医療業界向けは、放射線測定関連の組立案件の需要が増加した半面、大型診断装置の組立案件の反動減等により、低調に推移いたしました。その他、防衛業界向けの光学システム製品は堅調に推移いたしました。また、当事業セグメントは総じて軟調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は17億7百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は1億1千1百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、123億7千1百万円となりました。これは、現金及び預金が3億2千5百万円、売掛金が2億6千1百万円それぞれ増加しましたが、有価証券が4億3千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、88億3千5百万円となりました。これは、投資有価証券が5億6千5百万円増加しましたが、建物及び構築物が7千5百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、212億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、17億1千6百万円となりました。これは、買掛金が1億1千1百万円増加しましたが、未払法人税等が1億4千2百万円、短期借入金が9千8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、7億5千7百万円となりました。これは、長期借入金が4千6百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、24億7千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、187億3千2百万円となりました。

自己資本比率は、87.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は36億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億9百万円（前年同期比139.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億5千1百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上4億5千7百万円でそれぞれ増加しましたが、法人税等の支払額5億2千3百万円、売上債権の増加2億1千2百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4千8百万円（前年同期比40.6%減）となりました。これは、資金運用の見直しに伴う有価証券の純減額5億円による増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出5億円、有形・無形固定資産の取得による支出2億6千万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億4千4百万円（前年同期比26.1%減）となりました。これは、配当金の支払額2億9千6百万円、長期借入金の返済による支出1億5千4百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率（%）	80.4	78.7	81.4	86.9	87.8
時価ベースの自己資本比率（%）	57.1	52.3	52.4	47.5	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	43.5	83.2	36.0	53.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	226.3	134.3	128.6	88.3	937.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の事業環境は、世界各地での通商政策の変化等による景気減速への懸念等の他、中東地域における地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きに不透明感是一段と強くなっております。一方、当社の主要マーケットである電子部品・半導体関連のエレクトロニクス業界向けにおいては、2026年5月期後半から継続している回復基調での推移が期待されております。

当社グループにおいては、エレクトロニクス業界、バイオ・医療業界、防衛業界、通信業界、量子業界、航空・宇宙業界、ナノテク業界などの有力成長市場における「高精密化」、「高効率化」、「高耐久化」というキーワードの下、新たな光技術に対応する最先端の光学製品の需要増加が見られており、今後の事業機会の拡大が期待されております。そのような中、中長期経営方針に基づき、中長期的な視点に基づく「成長戦略」及び「ビジネスモデル変革」、「事業継承・中核人材育成」、「社会貢献」を強力に推進し、企業価値拡大を目指してまいります。当社の中核技術である光学製造、機械加工、電気設計、ソフトウェア開発、システムアップ等の中核技術の融合により、付加価値が高くオリジナリティに溢れた特注製品・OEM製品の新たな有力成長市場への「光ソリューション」提案営業展開の強化とともに積極的な販路拡大のための海外の主要展示会への出展等の認知度向上施策により、収益の拡大を図ってまいります。

要素部品事業においては、海外地域の持ち直しの動きが続く中、電子部品・半導体業界向けの増加基調等を背景に、光学素子・薄膜製品の需要回復が見込まれ、光集積回路（PIC）及び光電融合に関連した調芯システムの需要が増加基調で推移している等、全体として緩やかな回復を見込んでおります。また、カタログ販売製品を中心に今後も価格転嫁を実施する等、適正な売上高・利益の獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

システム製品事業においては、電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品の需要が回復基調で推移すると見込んでおります。

なお、当社グループでは、継続的な生産性の向上に努め、全社を挙げてコスト削減活動を推進しておりますが、持続的な事業拡大に向けた人材採用・能力開発等の人的投資や、高精度な加工装置・検査装置の導入、新製品・新技術開発のための研究開発投資についても引き続き推進してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高118億8千万円、営業利益13億5千5百万円、経常利益14億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億7千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当につきましては、今後の当社の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案した上で、連結・単体ベースで配当性向30%を目標にして実施してまいります。また一方で、業績低迷時においても株主の皆様への長期的利益還元を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この結果、2026年5月期の期末配当金は21円とさせていただき、中間配当金21円と合わせた年間配当金は、1株当たり42円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品及び光学素子・薄膜製品で構成される「光学要素部品」と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される「光学システム製品」の開発、生産、販売及び主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

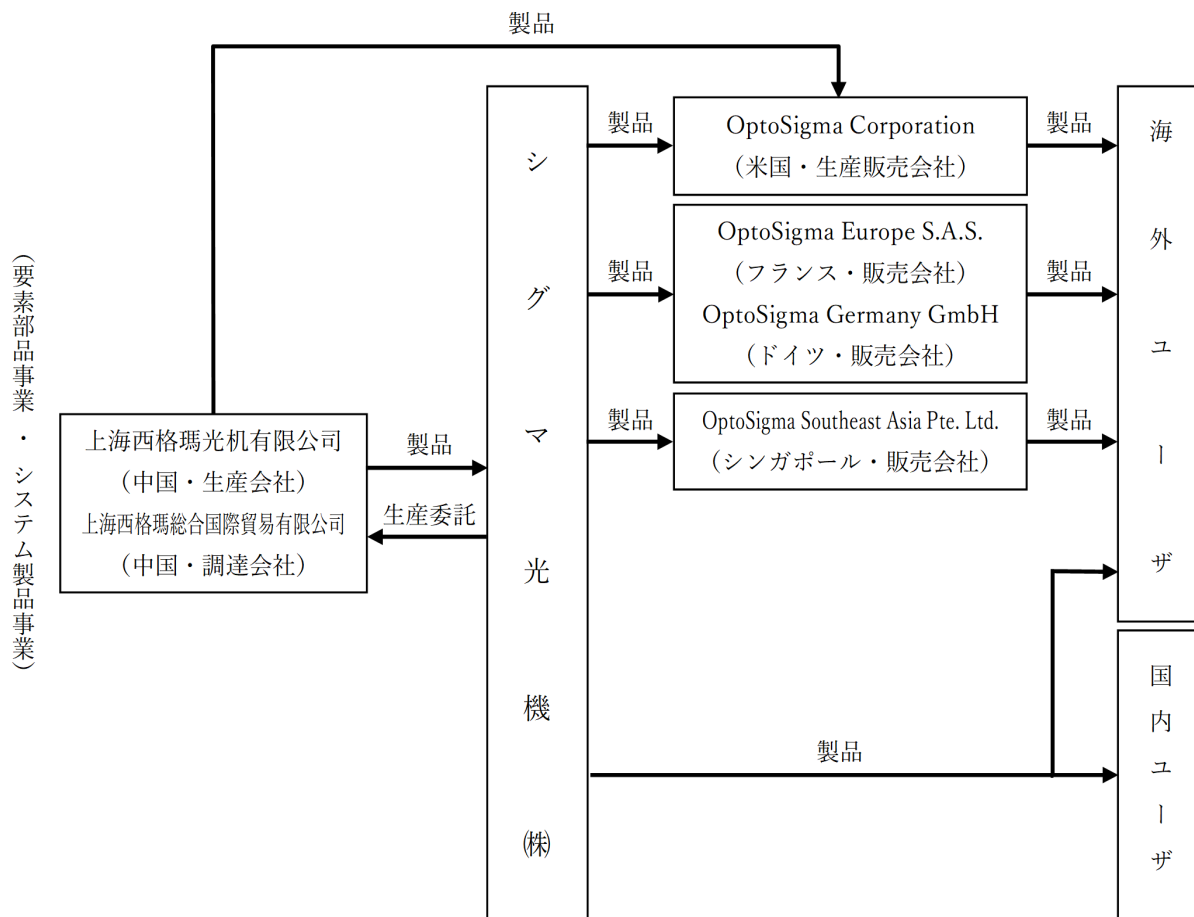
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査・計測工程等に欠かせないレーザ用精密光学部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のさまざまなマーケットニーズを満たす一品特注品から中量産OEM品まで受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションを提供する総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケージシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. OptoSigma Germany GmbH 上海西格瑪光机有限公司 上海西格瑪総合国際貿易有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、調芯システム、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. OptoSigma Germany GmbH 上海西格瑪光机有限公司 上海西格瑪総合国際貿易有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. OptoSigma Germany GmbH 上海西格瑪光机有限公司 上海西格瑪総合国際貿易有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、バイオ顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、ポータブル医療機器・ウェルネスガジェット機器、受託特注製品他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. OptoSigma Germany GmbH 上海西格瑪光机有限公司 上海西格瑪総合国際貿易有限公司

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（ＩＦＲＳ）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130,895	3,456,026
受取手形	22,512	983
電子記録債権	904,279	899,131
売掛金	2,055,314	2,316,973
有価証券	2,746,827	2,316,283
商品及び製品	1,211,301	1,166,259
仕掛品	414,083	544,508
原材料及び貯蔵品	1,335,062	1,457,433
その他	127,575	218,009
貸倒引当金	△4,037	△4,585
流動資産合計	11,943,814	12,371,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,621,636	5,496,615
減価償却累計額	△3,030,141	△2,980,724
建物及び構築物（純額）	2,591,495	2,515,891
機械装置及び運搬具	4,370,377	4,628,859
減価償却累計額	△3,594,389	△3,856,962
機械装置及び運搬具（純額）	775,988	771,896
土地	1,248,151	1,254,772
建設仮勘定	1,934	51,500
その他	1,162,203	1,203,912
減価償却累計額	△1,033,500	△1,088,554
その他（純額）	128,703	115,357
有形固定資産合計	4,746,273	4,709,418
無形固定資産		
その他	70,496	75,375
無形固定資産合計	70,496	75,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,780	1,597,578
投資不動産	2,756,611	2,767,809
減価償却累計額	△978,491	△1,020,112
投資不動産（純額）	1,778,120	1,747,697
繰延税金資産	381,970	323,985
その他	390,391	387,023
貸倒引当金	△2,744	△5,797
投資その他の資産合計	3,579,518	4,050,487
固定資産合計	8,396,288	8,835,281
資産合計	20,340,102	21,206,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,388	534,220
短期借入金	153,144	54,202
未払法人税等	337,908	195,450
賞与引当金	25,181	28,435
受注損失引当金	3,843	10,278
その他	813,948	894,298
流動負債合計	1,756,414	1,716,885
固定負債		
長期借入金	50,994	4,673
退職給付に係る負債	653,603	639,105
資産除去債務	24,683	27,347
その他	85,346	86,163
固定負債合計	814,627	757,290
負債合計	2,571,042	2,474,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	11,414,085	11,947,817
自己株式	△634,143	△634,156
株主資本合計	16,495,402	17,029,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,582	229,613
為替換算調整勘定	944,280	1,289,934
退職給付に係る調整累計額	65,457	64,892
その他の包括利益累計額合計	1,172,320	1,584,440
非支配株主持分	101,337	118,566
純資産合計	17,769,059	18,732,128
負債純資産合計	20,340,102	21,206,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	11,580,528	11,439,434
売上原価	7,254,684	7,045,346
売上総利益	4,325,843	4,394,088
販売費及び一般管理費		
販売促進費	354,965	354,159
広告宣伝費	98,712	113,530
荷造運搬費	85,573	90,743
給料及び手当	982,689	1,005,483
退職給付費用	28,988	28,775
福利厚生費	241,289	257,654
賃借料	157,885	107,034
減価償却費	62,073	69,179
支払手数料	285,426	231,253
租税公課	99,872	111,189
研究開発費	335,121	362,786
その他	462,202	482,937
販売費及び一般管理費合計	3,194,799	3,214,729
営業利益	1,131,044	1,179,358
営業外収益		
受取利息	40,094	37,979
受取配当金	4,680	1,971
不動産賃貸料	120,673	134,181
持分法による投資利益	29,803	18,447
補助金収入	42,651	31,301
その他	22,341	32,692
営業外収益合計	260,244	256,574
営業外費用		
支払利息	4,443	943
為替差損	21,719	14,512
不動産賃貸費用	81,023	104,201
その他	14,777	11,623
営業外費用合計	121,963	131,281
経常利益	1,269,324	1,304,651
特別利益		
補助金収入	111,000	—
災害損失引当金戻入額	5,996	—
特別利益合計	116,996	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53,276
特別損失合計	—	53,276
税金等調整前当期純利益	1,386,321	1,251,375
法人税、住民税及び事業税	470,640	381,373
法人税等調整額	△78,418	32,552
法人税等合計	392,222	413,925
当期純利益	994,099	837,450
非支配株主に帰属する当期純利益	8,081	6,267
親会社株主に帰属する当期純利益	986,017	831,182

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	994,099	837,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,108	67,030
為替換算調整勘定	△44,918	358,624
退職給付に係る調整額	48,616	△564
その他の包括利益合計	△69,410	425,089
包括利益	924,689	1,262,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,946	1,243,302
非支配株主に係る包括利益	6,742	19,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	10,725,932	△634,143	15,807,248
当期変動額					
剰余金の配当			△297,451		△297,451
連結範囲の変動			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			986,017		986,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,153	—	688,153
当期末残高	2,623,347	3,092,112	11,414,085	△634,143	16,495,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	235,691	987,859	16,840	1,240,391	94,594	17,142,234
当期変動額						
剰余金の配当						△297,451
連結範囲の変動						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						986,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73,108	△43,579	48,616	△68,071	6,742	△61,328
当期変動額合計	△73,108	△43,579	48,616	△68,071	6,742	626,825
当期末残高	162,582	944,280	65,457	1,172,320	101,337	17,769,059

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	11,414,085	△634,143	16,495,402
当期変動額					
剰余金の配当			△297,451		△297,451
親会社株主に帰属する 当期純利益			831,182		831,182
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	533,731	△12	533,719
当期末残高	2,623,347	3,092,112	11,947,817	△634,156	17,029,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	162,582	944,280	65,457	1,172,320	101,337	17,769,059
当期変動額						
剰余金の配当						△297,451
親会社株主に帰属する 当期純利益						831,182
自己株式の取得						△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,030	345,654	△564	412,119	17,229	429,349
当期変動額合計	67,030	345,654	△564	412,119	17,229	963,068
当期末残高	229,613	1,289,934	64,892	1,584,440	118,566	18,732,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,386,321	1,251,375
減価償却費	418,312	457,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,315	3,357
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,102	6,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	835	△15,321
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△209,395	—
受取利息及び受取配当金	△44,775	△39,951
支払利息	4,443	943
持分法による投資損益 (△は益)	△29,803	△18,447
補助金収入	△111,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,267	△212,728
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,230	△149,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△845,334	83,579
未払又は未収消費税等の増減額	45,578	△33,360
その他	129,985	2,941
小計	636,342	1,389,718
利息及び配当金の受取額	43,650	43,624
利息の支払額	△4,350	△970
法人税等の還付額	88,214	—
法人税等の支払額	△180,536	△523,314
災害による損失の支払額	△203,398	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,921	909,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△24,820	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△438,516	△245,367
無形固定資産の取得による支出	△15,218	△15,008
投資不動産の取得による支出	△37,717	—
保険積立金の積立による支出	△969	△969
補助金の受取額	94,333	16,667
その他	4,572	△3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,337	△248,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,250
長期借入金の返済による支出	△230,304	△154,893
リース債務の返済による支出	△73,751	—
配当金の支払額	△297,242	△296,737
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,008
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,298	△444,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,151	178,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,865	394,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,310	3,284,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,431	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,284,876	3,679,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

上海西格瑪総合国際貿易有限公司

OptoSigma Europe S.A.S.

OptoSigma Germany GmbH

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

上記のうち、上海西格瑪総合国際貿易有限公司については、当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

LMS(株)

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司及び上海西格瑪総合国際貿易有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.、OptoSigma Germany GmbH及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司及び上海西格瑪総合国際貿易有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。

- ハ、リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ニ、長期前払費用
 - 均等償却法
- ホ、投資不動産
 - 定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 15～42年
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ、貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ、賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ、受注損失引当金
 - 当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ、退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ、数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ、未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 - 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - 当社及び連結子会社においては、要素部品事業においてレーザ用精密光学部品の製造及び販売を、並びにシステム製品事業において光学機器・装置の製造及び販売を、それぞれ行っております。これらについては、当社グループで予め定めた仕様に基づいた商品又は製品、若しくは顧客との契約で定めた仕様に基づいた商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務を充足すると判断されることから、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しています。
 - これらの商品又は製品の販売に関する取引の対価は、商品又は製品の引き渡し後概ね1年以内に受領しており、重要な変動対価及び金融要素は含まれておりません。
 - なお、当社及び連結子会社による設置作業を必要としない商品又は製品については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時において収益を認識しています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ、ヘッジ会計の方法
 - 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。
 - ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約
 - ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
 - ハ、ヘッジ方針
 - 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
 - ニ、ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,734,872	1,845,656	11,580,528	—	11,580,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,867	74,762	97,629	(97,629)	—
計	9,757,739	1,920,419	11,678,158	(97,629)	11,580,528
セグメント利益	1,642,107	72,885	1,714,992	(583,948)	1,131,044
セグメント資産	13,229,459	1,722,825	14,952,285	5,387,817	20,340,102
その他の項目					
減価償却費	331,356	37,650	369,007	12,216	381,224
持分法適用会社への投資額	496,885	5,846	502,732	—	502,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,251	25,132	380,383	41,676	422,059

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△97,629千円及び全社費用△486,319千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,808,274	1,631,160	11,439,434	—	11,439,434
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,059	76,664	99,723	(99,723)	—
計	9,831,333	1,707,824	11,539,157	(99,723)	11,439,434
セグメント利益	1,636,045	111,128	1,747,173	(567,814)	1,179,358
セグメント資産	13,857,987	1,978,880	15,836,867	5,369,436	21,206,304
その他の項目					
減価償却費	362,009	44,137	406,146	13,817	419,964
持分法適用会社への投資額	510,638	7,790	518,429	—	518,429
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	235,598	20,268	255,867	15,968	271,836

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△99,723千円及び全社費用△468,091千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投
資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
7,497,665	1,470,848	1,525,807	1,086,207	11,580,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,526,670	709,279	349,906	152,474	7,941	4,746,273

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,817,883	1,624,641	1,827,157	1,169,752	11,439,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
3,377,120	712,330	427,203	188,847	3,915	4,709,418

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	2,494.67円	2,628.23円
1株当たり当期純利益	139.23円	117.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	986,017	831,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	986,017	831,182
期中平均株式数(株)	7,082,178	7,082,176

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 5 月31日)	当事業年度 (2026年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,469	2,226,868
受取手形	22,512	983
電子記録債権	904,279	899,131
売掛金	1,694,393	1,952,149
有価証券	2,000,000	1,500,000
商品及び製品	934,418	855,343
仕掛品	379,343	499,788
原材料及び貯蔵品	1,200,266	1,300,490
前払費用	29,704	33,643
その他	42,588	42,105
貸倒引当金	△527	△862
流動資産合計	9,282,449	9,309,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,117,603	4,130,239
減価償却累計額	△2,404,773	△2,511,778
建物（純額）	1,712,829	1,618,460
構築物	411,467	411,467
減価償却累計額	△283,335	△296,519
構築物（純額）	128,131	114,947
機械及び装置	2,881,247	2,921,125
減価償却累計額	△2,476,093	△2,577,999
機械及び装置（純額）	405,154	343,125
車両運搬具	13,038	13,038
減価償却累計額	△13,038	△13,038
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	983,803	1,003,004
減価償却累計額	△903,026	△931,868
工具、器具及び備品（純額）	80,777	71,136
土地	1,197,843	1,197,843
建設仮勘定	1,934	31,606
有形固定資産合計	3,526,670	3,377,120
無形固定資産		
ソフトウェア	29,392	35,975
その他	4,868	4,853
無形固定資産合計	34,261	40,828
投資その他の資産		
投資有価証券	487,959	1,043,237
関係会社株式	571,188	571,188
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	41,331	42,242
破産更生債権等	153	3,548
長期前払費用	11,156	3,633
繰延税金資産	308,958	261,039
投資不動産	2,756,611	2,767,809
減価償却累計額	△978,491	△1,020,112
投資不動産（純額）	1,778,120	1,747,697
その他	367,092	354,319
貸倒引当金	△2,752	△5,810
投資その他の資産合計	3,992,440	4,450,327
固定資産合計	7,553,372	7,868,276
資産合計	16,835,822	17,177,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,886	464,431
1年内返済予定の長期借入金	153,144	50,994
未払金	205,997	242,680
未払費用	67,710	75,087
未払法人税等	317,492	169,224
未払消費税等	60,308	25,959
前受金	27,727	39,021
預り金	143,656	160,574
前受収益	227	227
受注損失引当金	3,843	10,278
その他	1,602	1,978
流動負債合計	1,375,596	1,240,459
固定負債		
長期借入金	50,994	—
退職給付引当金	748,966	733,645
その他	83,363	83,363
固定負債合計	883,323	817,008
負債合計	2,258,920	2,057,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	5,435,332	5,911,863
利益剰余金合計	9,333,002	9,809,533
自己株式	△634,143	△634,156
株主資本合計	14,414,319	14,890,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,582	229,613
評価・換算差額等合計	162,582	229,613
純資産合計	14,576,902	15,120,450
負債純資産合計	16,835,822	17,177,919

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	9,380,409	9,245,955
売上原価	6,433,148	6,264,332
売上総利益	2,947,261	2,981,622
販売費及び一般管理費		
販売促進費	354,965	354,159
貸倒引当金繰入額	12	3,417
給料及び手当	452,596	465,042
退職給付費用	16,454	14,910
減価償却費	36,067	36,097
研究開発費	335,121	362,786
その他	711,915	691,073
販売費及び一般管理費合計	1,907,132	1,927,488
営業利益	1,040,128	1,054,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,820	50,190
不動産賃貸料	120,673	134,181
補助金収入	40,711	29,813
その他	18,347	22,967
営業外収益合計	223,552	237,152
営業外費用		
支払利息	4,384	867
不動産賃貸費用	81,023	104,201
為替差損	20,318	9,621
その他	1,680	5,384
営業外費用合計	107,407	120,074
経常利益	1,156,273	1,171,212
特別利益		
補助金収入	111,000	—
災害損失引当金戻入額	5,996	—
特別利益合計	116,996	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43,501
特別損失合計	—	43,501
税引前当期純利益	1,273,269	1,127,711
法人税、住民税及び事業税	399,228	339,749
法人税等調整額	△29,385	13,979
法人税等合計	369,843	353,728
当期純利益	903,426	773,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	4,829,357	8,727,027
当期変動額							
剰余金の配当						△297,451	△297,451
当期純利益						903,426	903,426
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	605,974	605,974
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	5,435,332	9,333,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	13,808,344	235,691	235,691	14,044,035
当期変動額					
剰余金の配当		△297,451			△297,451
当期純利益		903,426			903,426
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△73,108	△73,108	△73,108
当期変動額合計	—	605,974	△73,108	△73,108	532,866
当期末残高	△634,143	14,414,319	162,582	162,582	14,576,902

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	5,435,332	9,333,002
当期変動額							
剰余金の配当						△297,451	△297,451
当期純利益						773,982	773,982
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	476,530	476,530
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	5,911,863	9,809,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△634,143	14,414,319	162,582	162,582	14,576,902
当期変動額					
剰余金の配当		△297,451			△297,451
当期純利益		773,982			773,982
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			67,030	67,030	67,030
当期変動額合計	△12	476,518	67,030	67,030	543,548
当期末残高	△634,156	14,890,837	229,613	229,613	15,120,450

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取 締 役	小林 友博
社外取締役	石塚 利道
社外取締役	池田 記子

・新任監査役候補

監 査 役	玉田 保
-------	------

・退任予定取締役

社外取締役	小澤 勉
社外取締役	松尾 祐美子

・退任予定監査役

社外監査役	熊崎 美杉
-------	-------

③就任及び退任予定日（定時株主総会予定日）

2026年8月27日

(2) その他

該当事項はありません。

以 上